

貸借対照表

2024年5月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>588,588</b>	<b>流動負債</b>	<b>243,003</b>
現金及び預金	203,143	業務未払金	33,833
業務未収入金	276,914	未払金	36,812
貯蔵品	14	前受金	1,287
前払費用	8,051	未払費用	36,157
短期貸付金	100,000	未払住民税	90
未収利息	368	未払消費税等	15,469
未収還付法人税等	1,287	預り金	10,423
立替金	109	賞与引当金	108,930
貸倒引当金	△1,300		
		<b>固定負債</b>	<b>41,003</b>
<b>固定資産</b>	<b>87,336</b>	退職給付引当金	41,003
有形固定資産	4,552	<b>負債合計</b>	<b>284,006</b>
器具備品	4,552	純資産の部	
無形固定資産	5,328	株主資本	391,918
ソフトウェア	5,328	資本金	100,000
投資その他の資産	77,455	利益剰余金	291,918
敷金及び保証金	500	利益準備金	25,000
前払年金費用	33,108	その他利益剰余金	266,918
長期前払費用	563	繰越利益剰余金	266,918
繰延税金資産	43,283	<b>純資産合計</b>	<b>391,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>675,925</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>675,925</b>

(注) 当期純利益 76,581 千円

## 注 記 表

自 2023年6月 1日

至 2024年5月31日

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産一定率法
- (2) 無形固定資産一定額法

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

業務未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役員および職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額を計上しております。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 3. 収益の計上基準

主要業務であるアドバイザー業務・調査業務については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

また、成功報酬型契約については、顧客との契約に規定された一定の条件を満たすことにより顧客に請求が可能となった時点で収益を認識しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### II 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式	発行済株式数	2,000株
-------	------	--------	--------

#### 2. 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

・決議	2023年7月6日	定時株主総会
・配当金の総額	152,000千円	

- ・ 配当の原資 利益剰余金
  - ・ 基準日 2023 年 5 月 31 日
  - ・ 効力発生日 2023 年 7 月 6 日
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの。  
2024 年 7 月 4 日 第 23 期定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。
- ・ 金銭による配当金の総額 38,000 千円
  - ・ 配当の原資 利益剰余金
  - ・ 基準日 2024 年 5 月 31 日
  - ・ 効力発生日 2024 年 7 月 4 日